

博士課程教育リーディングプログラム 平成27年度プログラム実施状況報告書

採択年度	平成24年度		
申請大学名	高知県立大学	申請大学長名	南 裕子
申請類型	複合領域型(安全安心)	プログラム責任者名	野嶋 佐由美
整理番号	M02	プログラムコーディネーター名	山田 覚
プログラム名	災害看護グローバルリーダー養成プログラム		

<プログラム進捗状況概要>

1. プログラムの目的・大学の改革構想

本プログラムの目的は、他の近接学問と相互に関連・連携しつつ、学術の理論および応用について産学官を視野に入れた研究を行い、特に災害看護学に関してその深奥を極め、人間の安全保障の進展に寄与することである。また、その目標は、日本ならびに世界で求められている災害看護に関する多くの課題に的確に対応し解決できる高度な実践能力かつ研究能力を兼ね備え、国際的・学際的指導力を発揮するグローバルリーダーを養成することである。

本プログラムの特徴は、5 大学院の蓄積してきた資源を共有し、各大学院研究科に共同災害看護学専攻という共同教育課程を設置し、「災害看護グローバルリーダー(DNGL)養成プログラム」を策定し、共同責任体制で一貫した教育を行いつつ、各大学院はそれぞれの特色をさらに強化していくこと、および国内外とのインターンシップの実施やモデル事業提案を義務づけることである。

本プログラムによる大学院教育改革は、個々の大学院教育が向上することに加えて、本プログラムがモデルとなり、その成果をその他の大学院と広く共有することで、我が国全体の博士課程の教育の質の向上に繋がる。さらに大学院博士課程における災害看護領域の教育モデルを世界に向けて発信することになり、災害多発国日本が全世界に対して先導しうる役割の一助を担うことになる。

2. プログラムの進捗状況

本年度は、学生受入れ2年目の具体的な事業活動として、以下の6つを計画した。1) 教育課程連絡協議会が中心となって、5大学院共同災害看護学専攻にて、学生21名(留学生1名)への災害看護学の教育を実施する。2) 災害看護グローバルリーダー養成プログラム管理センターが中心となって、5大学院が連携し、DNGLプログラムの運営及び遠隔授業のための Learning Management System(LMS)および周辺システムを運用し、各大学での教育が円滑に実施できるようにする。3) 災害看護シミュレーションラボセンターが中心となって、学生のためのシミュレーション教育環境を整え、教育方法を開発する。4) 博士課程教育リーディングプログラム中間評価を受ける。5) 国際的なネットワーク、海外の連携校との連携強化及び平成25年度創刊した国際学術雑誌への投稿、さらに国際学会・会議への参加等を通して、学生がグローバルリーダーとして成長できるよう教育研究環境を整備する。6) 各大学は、各大学院の特徴を踏まえて、教育コンテンツの開発、学際的な教育研究の実施、産官学の連携及び東北地域をはじめとする被災地域との連携の中で、教育研究を展開する。

1) 教育課程連絡協議会を中心に5大学院共同災害看護学専攻にて学生21名(留学生1名)への災害看護学の教育の実施

教育課程連絡協議会を定期的に毎月1回開催し、具体的な日々のプログラム運営を行った。災害看護学を学術的に再吟味し、人間の安全保障を基盤とする災害看護学の構築に向けて取り組んだ。本プログラムにおける「修得できる8つの能力」とそれら能力の修得を支持する科目を整理して、カリキュラムマップとの整合性を図った。更に、これらのことを踏まえ教育内容やシラバスを再吟味し、一貫性のある教育内容として洗練化した。各科目群と能力との関係、また、Preliminary Examination や Qualifying Examination および修了時の各能力の評価基準を明確にしており、これらを学生に提示することで、学生は各能力を修得するために、計画的に科目を履修することができた。

平成27年度は、同専攻教育課程の授業として、専任教員と兼任教員、非常勤講師とともに37科目を開講した。また、教育の質の保証を行うために、計画に従って教育を担当できる教員を採用し、学生の教育環境・福利厚生として奨励金の支給や旅費の一部負担、研究助成なども行った。また、本プログラムの管理運営を行うために、計画に従って各大学に事務補佐員等を雇用し運営体制を整え、更に、学外の教育環境に関しては、産官ネットワーク構築を推進し、インターンシップの準備を開始した。各構成大学は、学際的なネットワークを強化し、連携した学際的な教育・研究を開始し、留学生の入学を受けて、日常的な教育環境の充実はもとより、生活やことばの課題などに対する多様な支援を実施した。

2) 5大学院が連携し、DNGLプログラムの運営、遠隔授業のための Learning Management System(LMS)および周辺システムを運用し、各大学での教育を実施

日常的な遠隔授業の実施のために、専用回線を確保する等によってネット環境を維持管理し、LMSの運用および改善等を行いながら、遠隔授業による教育の環境をさらに開発維持した。学年進行のため同時遠隔授業実施に必要な機器類の追加購入も行った。計画に沿って遠隔授業が効率的に展開できるように、各大学に技術員を雇用し、遠隔授業を遂行する支援体制を整えた。また、遠隔授業の環境は、国際セミナーや国際交流など、国際的な活動にも活用し、各大学が有する貴重な学修の機会を共有した。

3) 学生のためのシミュレーション教育環境の整備と教育方法の開発

現在、必修科目としては、災害看護活動論演習Ⅰおよび災害看護活動論演習Ⅱにおいて、5大学のプログラム担当者等が連携し、『災害発生直後の重症被災者への医療対応』『災害犠牲者と遺族ケア』『仮設住宅での健康状態把握・査定とケア』について遠隔システムによるシミュレーション演習のシナリオ・コンテンツを開発し実施している。これらに加えて、机上シミュレーションにより「災害急性期における看護活動の計画と実施・評価」「大規模災害時の医療施設での看護対応」と、集合演習で「放射線災害に備えた緊急被爆者への医療対応」を実施している。さらに、コンピューターベースの

シミュレーション・コンテンツを用いて「災害後の地域における健康状態の把握・査定・ケアの計画」を実施している。これらのシミュレーションは、授業で実施すると同時に、学生の技術獲得状況に合わせて、課外においても自己学習ができるようになっている。

また必修科目でのこれらのシミュレーションに加えて、各大学において授業および課外活動として学生の経験とニーズに応じたシミュレーション演習を開発し実施している。例えば、ラボセンターでは、構成大学プロジェクトメンバーの協力を得て、災害直後の医療機関における災害対応マネジメントに関するシミュレーション・コンテンツを開発している。その他、各大学で開発し実施しているシナリオには、「乳児の溺水シナリオ」「乳児の気道熱傷シナリオ」「病院におけるマネジメント初期対応シナリオ（Webベース）」「大地震時の病院対応と避難所対応・連携シナリオ」「豪雨災害により一時避難所の運営本部・避難後2ヶ月を経過した避難所・県災害対策本部における専門職連携実践シナリオ」などがある。

さらに、大規模かつ多機関・多領域が関連するシミュレーションの実施は、DNGLプログラムだけの課題ではないため、各大学と所在地域の自治体等が実施するシミュレーション訓練等と連携し、学生の参加の機会をつくり体験できるようにしている。独自に開発するコンテンツ以外にも既存のコンテンツや訓練機会を活用することにより、多様なシミュレーションの提供を図るとともに、本教育プログラムにおいてシミュレーションで学習した内容が、より実践的に活用できるようにしている。

4) 博士課程教育リーディングプログラム中間評価の受審

中間評価に当たっては、平成26年度に学生を受入れる前年の現地視察、授業が開始された時点でP0の訪問を受けた時のアドバイス、また、平成26年度に実施した国内外の災害に関するエキスパートによる外部評価委員会の評価も踏まえ、準備を行った。

受審に当たりプログラム内で評価体制を整え、学位プログラムの確立、産学官民参画による学生の育成、指導体制の整備、優秀な学生の獲得、および学位の質保証システムに関して自己点検評価を行い、中間評価調書を作成した。中間評価調書による書面評価の結果、「災害看護学」とはどのようなもので、どのように発展させていくのか、あるいはどのような能力を有する人材を育成しようとしているのか等、計18件の質問事項が提示され、対応策等を現地調査で回答し、審査員とプログラム担当者間で活発な意見交換を行った。また、現地調査を踏まえて、本プログラムが目指す8つの能力が具体的にどのように育成されるのか、またその育成結果やレベルをどのように評価するのか等、計6件のヒアリングにおける事前質問事項が提示された。ヒアリングでは、申請大学の学長、プログラム責任者、プログラムコーディネーターはもとより、各大学から責任者が参加して、提示されていた事前質問事項を中心にそれぞれの評価担当項目について説明するとともに、本プログラム支援終了後の継続に関して、特に国立大学においては第3期中期目標・中期計画にどのように記載するかも含め説明した。尚、この中間評価から指摘された事項等への対応は、【5) 中間評価時】(p. 24)に示した。

5) 国際的なネットワーク、海外の連携校との連携強化及び前年度創刊した国際学術雑誌への投稿、さらに国際学会・会議への参加等を通して、学生がグローバルリーダーとして成長できるよう教育研究環境を整備

インドネシアのインドネシア大学やガジャマダ大学、フィリピンのフィリピン大学、アテネオデマニラ大学、韓国のチュンアン大学、ネパールのトリブバン大学やマヤデビ大学、米国のハワイ大学等、海外の連携校との交流や国際赤十字社やWHOとの連携、米国同時多発テロやボストンマラソン爆弾テロの被災地であるニューヨークのマウントサイナイ大学およびペース大学、ボストンのハーバード大学等とのネットワークをつくることによって、国際的なネットワーク・連携をより強化し、学生を派遣する環境を整えた。また、学生を国際看護師学術大会（韓国・ソウル）、日本災害看護学会第17回大会（日本・仙台）、Global Forum on Research and Innovation for Health 2015（フィリピン・マニラ）、The UNISDR Science and Technology Conference on the Implementation of the Sendai Framework for Disaster Risk Reduction 2015-2030（スイス・ジュネーブ）、The 19th East Asian Forum of Nursing Scholars (EAFONS)（日本・千葉）に参加し、研究発表はもとより交流集会を企画するなど、グローバルリーダーとしての能力を育成した。前年度に創刊した国際学術雑誌 Health Emergency and Disaster Nursing (HEDN)の発刊を定期的に行い、学生の研究成果の発表の場を整えた。また、インドネシアやフィリピン、ネパール、米国ニューヨーク等、海外でのインターンシップや交流を通して教育環境を整備するとともに、国際的に高名な学識者を招聘し国際セミナーを全体企画や個々の大学の企画として複数回開催し、招聘した学識者と学生および教員等も交えた意見交換やコンサルテーションを実

施し、グローバルリーダーのイメージの具体化および語学力・コミュニケーション力を高めるための機会を獲得した。

6) 教育コンテンツの開発、学際的な教育研究の実施、産官学の連携及び東北地域をはじめとする被災地域との連携の中での教育研究の展開

高知県立大学では、インドネシア・ガジャマダ大学において、火山災害と看護に関するワークショップを開催するとともに、火山噴火による避難移住したコミュニティや噴火流跡など視察し、減災共同研究の可能性について議論した。また、インドネシア・トモホン市において、サティヤワチャイナ大学が主催する国際的学際的共同研究に参加し、住民の減災意識や行動に関する質問紙調査を実施した。この調査結果については、半年後にサティヤワチャイナ大学を訪問しフィードバックのための討論を行った。フィリピンにおいては、これまで継続してきているアテネオデマニラ大学情報社会学研究室の大学院生との協働をさらに進め、マニラで開催されたGlobal Forum on Research and Innovation for Health 2015では共同してワークショップを開催し、共同開発したアプリの実証を行った。この共同研究については、IBMやWHOなど、グローバルな産官の参加者からポジティブなコメントをもらった。ネパールにおいては、4月に起きたネパール大地震直後から、教員・学生が協働して専門分野からの情報収集、分析を行い、避難所アセスメントフォームを作成した。また、感染症予防に関する調査を実施するとともに、ネパール看護協会と話し合い、カトマンズ郊外の避難所でのインタビュー調査に参加した。さらに、米国ニューヨークの同時多発テロの現地を訪問し、被災者の長期的なケアを担っている保健医療チームや家族会と意見交換を行った。こうした活動に参加することによって、学生は、国際的学際的共同研究を実際に経験し、学ぶことができた。

高知県の減災・防災対策については、高知県南海トラフ地震対策課と定期的に情報共有を行い、新たな減災推進方法を模索した。本年度は、県内の防災行事の防災啓発ブースの傍らで協力しながら、住民に対して減災リテラシー調査を行い、それに基づき、次年度の活動計画と協働の可能性を検討した。茨城県常総市の豪雨水害では、避難所において避難者のケアや支援者間の連携調整に当たり、避難所運営について学んだ。東日本大震災関係は、福島県立医科大学災害医療総合学習センター「よろず健康相談事業」に参加して、東京電力福島第一原子力発電所事故により仮設住宅等へ避難している住民を対象とした集団健診と個別健康相談を実施した。また、平成28年3月には飯舘村仮設住宅にて、仮設住宅入居者の健康問題、生活上の問題、悩みや要望等を調査し、村役場へつなげ、今後の行政支援のあり方を検討した。これによって福島県における放射線災害の実態と対応策について学習した。

兵庫県立大学では、災害発生後の長期的な支援活動として、気仙沼市鹿折地区仮設住宅健康支援活動を実施した。気仙沼市鹿折地区仮設住宅の一つである鹿折中学校住宅の集会所で住民を対象とした健康相談、健康チェック、健康体操などを実施すると共に、学生が企画した講話「実は毎日エクササイズしていますー体力測定結果報告ー」を実施した。また、広島大学放射線災害復興を推進するフェニックスリーダー育成プログラム異分野交流フォーラムにて、広島土砂災害について工学視点からの講義を受け、東日本大震災における福島の人々の心理的健康を心理学の視点から学んだ。加えて、多領域の学生同士が「災害における専門家の役割」について英語で討議を行い、相手の考えを理解する際に言葉の壁や文化的・教育的背景の違いを実体験し、歩み寄るプロセスを学んだ。また、茨城県常総市における豪雨水害時の支援においては、避難所等の運営に当たり、行政やボランティア組織等と関係性を構築しつつ、連携活動の実際を学んでいる。更に、インドネシアにおいて、インドネシアの政府レベル、地域レベルの災害管理体制、および津波と火山噴火被災地における復興過程と住民の備えの取り組みを学んだ。現地ではインドネシア大学の教員チームが調整を行い、関係機関とコミュニティ等の訪問にいたっている。

東京医科歯科大学では、弘前大学緊急被ばく医療人材育成プロジェクト現職者研修に参加し、放射線に関する専門的知識および防護服の着脱や創傷汚染部位の除染方法などを事前に受講し、講義だけではなくサーベイメーターの取り扱いや養生、除染・防護服着脱方法、および汚染被ばく患者の受け入れから退出までの一連の流れを、チーム編成を行い実践するまでを学んだ。また、地元の文京区社会福祉協議会「災福カフェ」の企画・運営に講師として関わり、災害ボランティアスタッフ養成や、災害ボランティアスタッフの役割や運営方法について学んだ。更に、国際NGO組織：IsraAIDネパールメディカルキャンプ支援活動に企画段階から関わり、震災5ヶ月後の被災地への訪問及び診療活動を行い、300名以上の患者の診療業務・介助を行った。また同NGOに対し活動報告を行い、今後の活動の方向性・提言も行った。

千葉大学では、国立放射線医学総合研究所にて、線量棟、新治療研究棟・治療室、緊急被ばく医療施設、REMAT (Radiation Emergency Medical Assistance Team) 車両の視察をし、被ばく医療概論や指定公共機関としての活動・役割についての講義を受講した。また、日通総研本社にて、災害時におけるロジスティックの概要を受講し、内航海運および成田空港にて、災害時の船舶・航空機によるロジスティック研修を受けた。更に、長生郡市広域市町村では、災害拠点病院を有しない市町村において、7市町村が広域災害医療体制を構築していく過程を、実際を通して学んだ。また、名古屋大学博士課程リーディングプログラム「PhDプロフェッショナル登龍門」と交流を図り、互いのインドネシア火山噴火にかかる現地研修の報告会に参加し、支援の在り方や今後の取り組み、課題について討論した。9月13日には千葉県内の看護師・助産師と学生を対象に、妊産婦と母子に配慮した避難所設営シミュレーション演習を課外実践として実施し、DNGL学生はファシリテータとして参加した。また、東日本大震災被災地である岩手県陸前高田市にて、母子の健康保健を目的としたワークショップを定期的に行っている。海外に於いては、インドネシアのガジャマダ大学にて研修を受け、火山噴火時の看護活動及び関連病院との協働について学んだ。インドネシア、Dr. サルジット病院の研究課による研修を受け、火山噴火による被害の実際と第3次医療の活動と役割、病院防災の課題について学んだ。

日本赤十字看護大学では、日本赤十字看護大学、日本赤十字社および福島県浪江町が共同して実施している支援事業の日赤なみえ保健室にて、東京電力福島第一原子力発電所事故により、いわき市に避難を余儀なくされている町民の方々への健康状態の把握、健康保持・増進支援、コミュニティ再生支援等の活動を自治会等町民とともにいった。また、福島県立医科大学放射線医学県民健康管理センターにて、被災地における地域密着型の継続ケアについて学んだ。更に、日本赤十字社国際部委託事業フィリピン現地調査として、事業地であるセブ州ボゴ地域周辺の5つの町で、現地調査にリサーチアシスタントとして参加した。